



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月8日
上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 名古屋銀行
 コード番号 8522 URL <http://www.meigin.com/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中村 昌弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 伊豫田 至 TEL 052-951-5911
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日 配当支払開始予定日 ー
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 決算補足説明資料は決算短信に添付しております。
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (％表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	47,099	△0.8	5,199	△44.7	4,350	△27.3
28年3月期第3四半期	47,502	3.0	9,396	17.5	5,988	15.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 8,857百万円 (545.5%) 28年3月期第3四半期 1,372百万円 (△93.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	220.75	205.89
28年3月期第3四半期	303.85	268.60

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	3,731,361	236,936	6.2
28年3月期	3,554,311	229,434	6.3

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 232,498百万円 28年3月期 225,196百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
29年3月期	—	3.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,800	△3.2	6,900	△40.1	5,000	△28.3	253.70

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	20,505,487株	28年3月期	20,505,487株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	797,276株	28年3月期	797,439株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	19,709,072株	28年3月期3Q	19,709,097株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. 四半期決算補足説明資料	7
(1) 損益の状況(単体)	7
(2) 金融再生法ベースのカテゴリによる開示(単体)	8
(3) 自己資本比率(国際統一基準)(単体・連結)	9
(4) 時価のある有価証券の評価損益(単体)	10
(5) 預金等・貸出金の残高(単体)	10
(参考) 預り資産残高(単体)	10
(6) 単体決算要約	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府及び日本銀行による継続的な経済対策や金融政策を背景として雇用・所得環境は、緩やかな改善傾向にあるものの、英国のEU離脱問題や米国におけるトランプ新政権の政策の行方など、不確実性による先行き不透明な状況が依然として続いております。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの経営成績は以下のとおりとなりました。

グループ全体の経常収益は、利回り低下により貸出金利息及び有価証券利息配当金が減少したこと等を主な要因として、前年同期に比べ4億2百万円減少し470億99百万円となりました。経常費用は、人件費等の営業経費を削減したものの、貸倒引当金が戻し入れから、繰り入れとなったこと等を主な要因として、前年同期に比べ37億95百万円増加し419億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期に比べ41億97百万円減少し51億99百万円となりました。また、退職給付信託の一部返還により特別利益として退職給付信託返還益7億12百万円計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ16億37百万円減少し43億50百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、前連結会計年度末に比べ1,369億23百万円増加し3兆2,798億63百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、前連結会計年度末に比べ441億40百万円の増加となりました。

貸出金の当第3四半期連結会計期間末残高につきましては、住宅ローンの増強等により、前連結会計年度末に比べ1,272億26百万円増加し2兆3,691億79百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月11日に公表しました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の処理)

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(3) 追加情報

(「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(退職給付信託の一部返還について)

当行は、年金財政健全化のため退職給付信託を設定しておりますが、年金資産が退職給付債務に対して積立超過の状況にあり、その状況が継続することが見込まれることから、退職給付信託の一部返還を受けました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間において、退職給付信託返還益7億12百万円を特別利益に計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	242,670	252,074
コールローン及び買入手形	2,871	8,318
商品有価証券	—	2
有価証券	969,731	1,005,047
貸出金	2,241,953	2,369,179
外国為替	2,845	3,016
リース債権及びリース投資資産	26,444	27,604
その他資産	16,827	20,485
有形固定資産	36,235	35,756
無形固定資産	2,022	2,009
退職給付に係る資産	14,618	11,008
繰延税金資産	811	814
支払承諾見返	10,230	10,631
貸倒引当金	△12,951	△14,587
資産の部合計	3,554,311	3,731,361
負債の部		
預金	3,142,939	3,279,863
譲渡性預金	56,763	59,330
コールマネー及び売渡手形	10,141	12,231
債券貸借取引受入担保金	18,488	33,350
借入金	26,526	31,241
外国為替	44	115
新株予約権付社債	11,268	11,649
その他負債	19,826	26,742
賞与引当金	1,100	269
役員賞与引当金	51	34
退職給付に係る負債	4,937	5,132
役員退職慰労引当金	23	30
睡眠預金払戻損失引当金	369	368
偶発損失引当金	1,834	2,335
利息返還損失引当金	199	188
繰延税金負債	16,908	17,687
再評価に係る繰延税金負債	3,223	3,223
支払承諾	10,230	10,631
負債の部合計	3,324,877	3,494,425
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,810	18,810
利益剰余金	127,458	130,427
自己株式	△3,592	△3,590
株主資本合計	167,766	170,739
その他有価証券評価差額金	52,614	57,647
繰延ヘッジ損益	0	8
土地再評価差額金	4,400	4,400
退職給付に係る調整累計額	415	△296
その他の包括利益累計額合計	57,430	61,759
新株予約権	76	102
非支配株主持分	4,161	4,335
純資産の部合計	229,434	236,936
負債及び純資産の部合計	3,554,311	3,731,361

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
経常収益	47,502	47,099
資金運用収益	27,108	25,574
(うち貸出金利息)	19,000	17,756
(うち有価証券利息配当金)	7,802	7,600
役務取引等収益	5,935	6,106
その他業務収益	12,339	14,938
その他経常収益	2,119	481
経常費用	38,105	41,900
資金調達費用	1,830	1,889
(うち預金利息)	1,281	929
役務取引等費用	1,742	1,708
その他業務費用	9,381	11,246
営業経費	24,283	23,809
その他経常費用	867	3,245
経常利益	9,396	5,199
特別利益	16	715
固定資産処分益	16	2
退職給付信託返還益	—	712
特別損失	267	8
固定資産処分損	16	8
減損損失	250	—
税金等調整前四半期純利益	9,145	5,906
法人税等	2,924	1,379
四半期純利益	6,221	4,526
非支配株主に帰属する四半期純利益	232	175
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,988	4,350

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	6,221	4,526
その他の包括利益	△4,849	4,331
その他有価証券評価差額金	△4,692	5,035
繰延ヘッジ損益	1	7
退職給付に係る調整額	△157	△711
四半期包括利益	1,372	8,857
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,138	8,680
非支配株主に係る四半期包括利益	233	177

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 四半期決算補足説明資料

(1) 損益の状況(単体)

当第3四半期の経常収益は、344億円(通期予想比78.6%)となりました。
 経常利益は44億円、四半期純利益は40億円となりました。
 与信関係費用は24億円となりました。

【単体】	(単位:百万円)			(単位:百万円)
	平成29年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	増減	平成29年3月期 通期予想
経常収益	34,494	35,863	△1,369	43,900
業務粗利益 ①	29,298	29,778	△480	
資金利益	23,705	25,287	△1,581	
役務取引等利益	4,315	3,870	445	
その他業務利益 (うち国債等債券損益) ②	1,277 (973)	620 (450)	656 (522)	
経費(除く臨時処理分)(△) ③	22,279	22,699	△419	
人件費	12,673	12,959	△285	
物件費	8,419	8,568	△149	
税金	1,186	1,171	15	
実質業務純益(①-③) ④	7,018	7,079	△60	
コア業務純益(④-②)	6,045	6,628	△583	
一般貸倒引当金繰入額(△) ⑤	178	—	178	
業務純益	6,840	7,079	△238	
臨時損益	△2,435	1,274	△3,709	
不良債権処理額(△) ⑥	2,285	256	2,028	
貸倒引当金戻入益 ⑦	—	1,050	△1,050	
償却債権取立益	0	0	△0	
偶発損失引当金戻入益 ⑧	—	254	△254	
株式等関係損益	254	589	△334	
その他臨時損益	△405	△364	△40	
経常利益	4,404	8,353	△3,948	6,000
特別損益	704	△252	956	
税引前四半期純利益	5,109	8,101	△2,992	
法人税等(△)	1,092	2,551	△1,459	
四半期(当期)純利益	4,017	5,549	△1,532	4,600
与信関係費用(⑤+⑥-⑦-⑧)	2,464	△1,048	3,512	

(2) 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示(単体)

金融再生法ベース開示不良債権額は、平成27年12月末比37億円減少して617億円となり、対象債権合計比は、2.57%となりました。なお、平成28年3月末比では、3億円増加しております。

【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成28年12月末	平成27年12月末	増減	(参考) 平成28年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,838	7,459	△1,621	6,734
危険債権	43,937	43,162	774	42,528
要管理債権	11,925	14,841	△2,915	12,115
合計	61,701	65,463	△3,762	61,378
対象債権合計	2,398,699	2,258,079	140,620	2,266,232
対象債権合計比(%)	2.57	2.90	△0.33	2.71

(3) 自己資本比率(国際統一基準) (単体・連結)

自己資本比率は、平成25年3月期より新基準(バーゼルⅢ)で算出しております。

なお、「第3の柱(市場規律)」に基づく「自己資本の構成に関する開示事項」並びに「レバレッジ比率に関する開示事項」及び「流動性カバレッジ比率に関する開示事項」につきましては当行ホームページ(<http://www.meigin.com/>)に掲載しております。

【単体】

(単位:億円)

〔速報値〕	平成28年12月末	平成28年9月末比	平成28年9月末
	1. 単体総自己資本比率(4/7)	11.93%	△0.08%
2. 単体Tier1比率(5/7)	10.68%	△0.14%	10.82%
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	10.68%	△0.14%	10.82%
4. 単体における総自己資本の額	2,201	78	2,123
5. 単体におけるTier1資本の額	1,971	57	1,913
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	1,971	57	1,913
7. リスク・アセットの額	18,451	776	17,675
8. 単体総所要自己資本額(7×8%)	1,476	62	1,414

【連結】

(単位:億円)

〔速報値〕	平成28年12月末	平成28年9月末比	平成28年9月末
	1. 連結総自己資本比率(4/7)	12.11%	△0.08%
2. 連結Tier1比率(5/7)	10.85%	△0.14%	10.99%
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	10.77%	△0.14%	10.91%
4. 連結における総自己資本の額	2,288	81	2,206
5. 連結におけるTier1資本の額	2,050	61	1,988
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	2,034	60	1,974
7. リスク・アセットの額	18,888	802	18,085
8. 連結総所要自己資本額(7×8%)	1,511	64	1,446

(注) 自己資本比率の算出にあたっては、以下の手法を採用しております。

- ・信用リスクに関する手法: 標準的手法
- ・オペレーショナル・リスクに関する手法: 粗利益配分手法

小数点第2位未満を切り捨てにて表示しております。

(4) 時価のある有価証券の評価損益(単体)

その他有価証券の評価損益は、平成27年12月末比56億円減少して、808億円の評価益となりました。

【単体】	(単位：百万円)						(参考) (単位：百万円)		
	平成28年12月末			平成27年12月末			平成28年3月末		
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
その他有価証券	80,868	84,568	3,700	86,526	87,530	1,004	74,148	75,233	1,085
株式	75,807	75,904	97	78,373	78,445	72	61,266	61,546	280
債券	6,315	8,178	1,862	8,272	8,373	101	11,749	11,771	22
その他	△1,254	485	1,740	△119	711	830	1,132	1,914	782

(注) 1. その他有価証券については、時価評価しておりますので、上記の表上の評価損益は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券は保有しておりません。

(5) 預金等・貸出金の残高(単体)

預金等残高(預金+譲渡性預金)は、平成27年12月末比953億円増加し、3兆3,467億円となりました。そのうち個人預金は、平成27年12月末比249億円増加し、2兆1,783億円となりました。

貸出金は、平成27年12月末比1,364億円増加し、2兆3,682億円となりました。そのうち消費者ローンは平成27年12月末比514億円増加し、7,422億円となりました。

【単体】	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成28年12月末	平成27年12月末	増減	平成28年3月末
預金等	3,346,731	3,251,424	95,307	3,206,470
うち個人預金	2,178,394	2,153,465	24,928	2,134,254
貸出金	2,368,203	2,231,749	136,453	2,240,959
うち消費者ローン	742,239	690,809	51,430	703,030

(注) 預金等=預金+譲渡性預金

(参考) 預り資産残高(単体)

【単体】	(単位：百万円)			(参考) (単位：百万円)
	平成28年12月末	平成27年12月末	増減	平成28年3月末
投資信託	99,979	102,739	△2,759	101,590
公共債	21,001	34,122	△13,120	30,407
保険商品	244,949	219,195	25,753	226,472
外貨預金	23,691	24,319	△628	24,090
合計	389,622	380,377	9,244	382,560

(6) 単体決算要約

※()は平成27年12月期からの増減

<収益>		<費用>		<利益>		
資金運用収益 255億円(15億円減) 事業性貸出・住宅ローン・有価証券等による利息収益	—	資金調達費用 18億円(0億円増) 各種預金に対して支払う利息等	=	①資金利益 237億円(15億円減)		
					+	
役務取引等収益 61億円(2億円増) 投資信託の販売や振込みなど各種サービスによる受取手数料	—	役務取引等費用 18億円(2億円減) 支払為替手数料等銀行が支払う手数料	=	②役務取引等利益 43億円(4億円増)		
					+	
その他業務収益 23億円(15億円増) 外国為替売買益や債券の売却益等	—	その他業務費用 10億円(9億円増) 国債等債券の売却損等	=	③その他業務利益 12億円(6億円増) うち国債等債券損益 9億円(5億円増)		
業務粗利益 292億円(4億円減) ①資金利益+②役務取引等利益+③その他業務利益		一般貸倒引当金繰入額1億円(1億円増)	=	業務純益 68億円(2億円減)		
		経費(除く臨時処理分) 222億円(4億円減)				
業務純益 68億円(2億円減)	+	臨時収益 4億円(16億円減) 株式等売却益、貸倒引当金戻入益、償却債権取立益等	—	臨時費用 29億円(20億円増) 不良債権処理及び株式等償却に関する費用等	=	経常利益 44億円(39億円減)
経常利益 44億円(39億円減)	+	特別利益 7億円(6億円増) 固定資産処分益等	—	特別損失 0億円(2億円減) 固定資産処分損、減損損失等	=	税引前四半期純利益 51億円(29億円減)
税引前四半期純利益 51億円(29億円減)	—	法人税等 10億円(14億円減)	=	四半期純利益 40億円(15億円減)		

業務純益から一般貸倒引当金繰入額や債券の売却損益等を控除した収益力を示す指標として、実質業務純益・コア業務純益があります。

◎実質業務純益 70億円＝業務純益 68億円＋一般貸倒引当金繰入額 1億円

◎コア業務純益 60億円＝実質業務純益 70億円－国債等債券損益 9億円

※国債等債券損益(5勘定尻)・・・債券売却益＋債券償還益－債券売却損－債券償還損－債券償却